

民間企業も参加して 交流定住を促進します。

(広島市)

広島経済同友会「ひろしま暮らし支え隊」事務局長

森信 秀樹



プロフィール
1953年広島市生まれ。同志社大学、大阪工業技術専門学校卒業。82年に森信建設株式会社に入社し、2001年に社長就任。広島県人事委員、広島経済同友会常任幹事なども務めている。

Q 広島経済同友会の会員企業で広島県の交流定住の促進に注力されています。まず、活動の経緯をお聞かせください。

森信：2003年に広島経済同友会の「広島県を考える委員会」委員長に就任し、以降「ストップ・ザ広島県の人口減少」をテーマに研究に取り組み始めました。「ストップ・ザ人口減少」というと若者を中心軸に考えがちですが、委員会ではむしろ定年を迎える団塊の世代を中心軸に定住・移住策を考えようとなり、翌年には調査レポート「年金転入者6万人計画」、翌々年には同「年金で豊かに暮らせる福山から呉までの街づくり」をまとめ、行政をはじめ地域に「団塊世代を中心にした人口増加策とその受け皿づくり」の必要性を提言しました。その一方で、05年には呉市が県下では初めて、移住ワンストップの窓口である定住対策室を設置し、また竹原市では我々のレポートを基に市民有志による「体験移住」プログラムが実施され、全国から4組のご夫婦が参加されました。この竹原市での取り組みには広島経済同友会も支援しました。

こうした先導的な取り組みもあって、06年には県庁内に交流定住促進室が設置され、県内14市9町、民間12団体で構成される「広島県交流・定住促進協議会」が設立されました。また、広島経済同友会でも100社を超える企業が交流定住事業を支える官民連携組織の必要性を

認識するとともに、参加意欲を示していることもあり、07年には県と広島経済同友会は包括協定を締結し、51社の参加を得て「ひろしま暮らし支え隊」を設立しました。その後商工会会員にも門戸を広げています。交流定住事業は、全国的には行政が主体とな

っていますが、広島県では民間企業が先導し、相互に連携・補完しながら事業を推進しており、「広島方式」として注目されています。

Q ホームページには「会員企業による交流定住のコンシェルジュ」というキャッチコピーがありますが、具体的にはどんな活動を行っていますか。

森信：まず、交流定住の大きな流れを説明しますと、広島県への移住を考えたり、具体的に希望している相談者は、住居や生活環境などの具体的な希望内容を県内市町の窓口や「暮らし支え隊」に相談します。行政は相談者からの依頼を受けて情報を提供しますが、民間サービスの方が充実している場合には「暮らし支え隊」を紹介し、一方、「暮らし支え隊」は相談者からの希望内容にそった情報や物件の提供・紹介をしています。

また、会員企業には一社一つの移住関連サービスの提供をお願いしました。と言っても漠然過ぎますから、「趣味文化・住まい・仕事・ライセンス・旅行など・健康・情報・資産・買い物グルメ・農業など」の10カテゴリーに分けて、それぞれの企業が応援できるカテゴリーに手を挙げてもらいました。例えば、建設会社はおためし住宅の提供、和菓子製造販売会社はパッケージにひろしま暮らしのホームページを印刷するなど応援をしています。こうし

た仕組みの中で、最近ではコアとなるメンバーで就農体験や貸農園付き貸別荘の提供、空家やお墓の維持管理といったサービスを提供し、移住ビジネスを進めています。

Q 全国的に行政も空き家バンクなどを設置して交流定住を進めていますが、それとの大きな違いは何ですか。

森信：「暮らし支え隊」はオンデマンド型のサービス提供である点でしょう。行政は宅建協会とタイアップしてたくさんの空き家リストを持っていますが、貸し手と借り手の細かいニーズに対応することはなかなかできません。例えば、月2万円の物件があったとしても、「家賃は月6万円でも良いから水周りだけはリフォームして欲しい」といった借り手の相談に乗ることはなかなかできません。空き家の物件情報は提供できても、それ以上の双方の細かい調整はできないのが実情です。

その点、「暮らし支え隊」は、まず相談者の要望を聞いてから、それに応える物件を探すようにしていますし、場合によっては事業者として参画することも可能です。さきほどのケースでも、宅地建物取引業の資格を有する建設業者が月2万円で物件を借り、自分の資金でリフォームし、それを借り手に6万円で転貸することもできます。そうすれば、「リフォームしても、その代金を完全に回収できないのではないか」という貸し手の不安や、「自己資金を出してまでは借りられない」といった借り手の悩みを同時に解決できます。

建設業界は公共事業の減少などにより非常に厳しい事業環境にありますが、こうした視点からネットワークを構築すれば、新しいビジネスの可能性も生まれてくると思います。東日本大震災を契機に全国的に田舎暮らしへの関心は非常に高くなっています。そこで必要なのはいかにきめ細かく対応・調整することです。その意味でも「暮らし支え隊」の試みは大きな意味を持っていると自負しています。

インタビュー・構成：
城市創（有限会社城市創事務所）